

○法定外公共物占用許可申請書に必要な書類

※申請書及び添付図書は、正本 1 部、副本 1 部の計 2 部提出してください。

提出書類		内容	チェック
1	法定外公共物占用許可申請書	裏面の記入例を参考に記入してください。 【代理人が申請する場合】 法定外公共物占用許可申請書の余白に、次の文言を記入してください。 (1) 法定外公共物占用許可の申請について、〇〇を代理人とし、その一切の権限を委任します。 (別途、委任状を添付しても差し支えありません。)	☐
2	道路等占用料減免申請書	裏面の記入例を参考に記入してください。	☐
3	位置図	占用場所が分かるように、赤線で囲む等の方法で明示してください。	☐
4	地籍図の写し	公図の写しを添付してください。 (法務局で取得可能です。)	☐
5	土地の登記事項証明書	全部事項証明書または現在事項証明書を添付してください。 (法務局で取得可能です。) なお、所有者と申請者が異なる場合は、関係を証する資料(例：売買契約書等)を添付してください。	☐
6	境界確定図の写し	既明示図面の写し、または地積測量図を添付してください。 (既明示図面の写しは建設管理課明示係の窓口で、地積測量図は法務局で取得可能です。)	☐
7	現況平面図及び断面図	占用箇所を含めた土地利用計画平面図及び占用箇所の断面図(必要に応じて占用工作物の構造図)を作成してください。 なお、図面には官民境界線を明示してください。	☐
8	工作物構造図(平面図・断面図)		
9	求積図	占用範囲の求積図を作成してください。 (水路の幅は場所により異なりますが、道路に面している箇所については、通常、官民境界線から道路の肩までが占用範囲となります。)	☐
10	現況写真	占用箇所全体が写るように撮影してください。	☐
11	工事仕様書	占用物がグレーチングや鉄板等の二次製品である場合は、使用材料のカタログ等を添付してください。	☐
12	利害関係者との協議書	本申請内容について、地元実行組合と協議のうえ、その結果を記載した協議記録を作成してください。 (地元実行組合は、下水道施設課水路係の窓口で確認してください。) なお、協議書の様式は自由ですが、次の事項を記載してください。 ①協議日、②協議相手、③協議内容及び結果	☐
13	市長が指定する図書	その他、本市が求めた場合は、必要な資料を添付してください。	☐

(裏面に続く)

記入例

様式第1号

令和 年 月 日

法定外公共物占用許可申請書

(申請先) 茨木市長

住所
氏名
TEL

茨木市法定外公共物管理条例施行規則第3条第1項の規定により、次のとおり申請します。

占用の目的	通路橋設置のため 等		
占用の場所	場 所	茨木市	
	種 別	里道敷	認定外道路 その他()
占用物件	工作物の名称	通路橋 等	
	占用面積(数量)	〇 m ²	
占用期間	令和 年 月 日 ~ 令和 年 3 月 31 日		
工事予定期間	令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日(日間)		
連絡先	TEL		
付 図 書	位置図、地籍図の写し、土地の登記事項証明書、境界確定図の写し、現況平面図及び断面図、工作物構造図(平面図・断面図)、求積図、現況写真、工事仕様書、利害関係者との協議書、市長が指定する図書		
備 考	1 申請者が法人である場合には、「住所」の欄に主たる事務所の所在地を、氏名の欄には名称及び代表者の氏名を記入してください。 2 申請者の氏名(法人にあっては、その代表者の氏名)の記載を自署で行う場合は、押印を省略することができます。 3 「場所」の欄には、地番まで記入してください。「種別」については、該当するものを○で囲み、「その他」の場合は、()内に記入してください。 4 この申請書は、正本1部及び副本1部(特に指示があった場合は、正本1部及び副本2部)を提出してください。		

【代理人が申請する場合】
法定外公共物占用許可の申請について、〇〇を代理人とし、その一切の権限を委任します。

様式第1号

年 月 日

申請日を記入

道路等占用料減免申請書

住所
氏名
TEL

下記の(道路・準用河川・法定外公共物)占用につき、茨木市道路等占用料徴収条例施行規則第3条の規定により、次のとおり申請します。

記				
1	占用料の種類	道路占用料・準用河川占用料・法定外公共物占用料		
2	占 用 目 的	通路橋設置のため 等		
3	占用物の数量	占 用 員 数		
		幅	長さ	面積
4	占 用 場 所	〇 m 〇 m 〇 m ² 〇		
5	種 類	ア 認定道路(市道 線) イ 準用河川(河川名) ウ 法定外公共物(里道・水路 認定外道路)		
6	占 用 料 の 額	円		
7	減 免 申 請 額	円		
8	理 由			

備 考
1 申請者が法人である場合には、「住所」の欄に主たる事務所の所在地を、氏名の欄には名称及び代表者の氏名を記入してください。
2 申請者の氏名(法人にあっては、その代表者の氏名)の記載を自署で行う場合は、押印を省略することができます。
3 「場所」の欄には地番まで記入してください。「種類」については、該当するものを○で囲んでください。